

次期総合計画のポイント

○時代背景の明確な変化

- ◇怖いほどの少子化，生産年齢人口減少，高齢人口急増（資料1-2参照）

○市民の皆様にとってわかりやすい計画

- ◇市民・地域と行政が対等のパートナーとして協働のまちづくり
- ◇わかりやすく「明日の新潟の姿」を示す
- ◇総花的から「選択と集中」へ

○幅広い市民参加

- ◇区自治協議会をはじめ，大学生など様々な世代によるワークショップなど開催

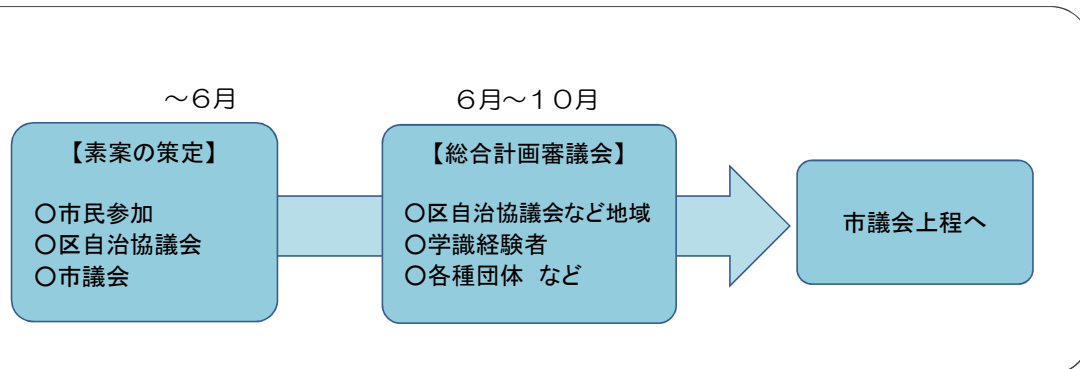
○区自治協議会

- ◇区ビジョン基本方針，区ビジョンまちづくり計画の策定の主役
- ◇総合計画審議会委員へ各区から地域の代表として参画

○市議会

- ◇特別委員会を設置，4つの分科会で議論 6月頃まで

- ①地域自治・大都市制度分科会
- ②暮らし安心，子育て教育分科会
- ③拠点性強化・活力向上分科会
- ④持続可能な行政運営と環境保全分科会



次期総合計画の基本的な考え方

「持続可能なまちづくり」に向けて

人口減少・少子・超高齢化への対応

◎人口対策（0歳，18歳，22歳，30歳～）

- 子どもを産み育てる環境整備
 - ⇒福祉，保健に加え，住宅，雇用，教育など多方面から環境を整備
- 大学の 신설・拡充，専門学校への支援，外国人留学生への支援
- 新たな成長産業の育成，魅力的な働く場の創出によるIターン・Uターン増加

◎女性，元気高齢者，障がい者，ひきこもりの方などの社会参加や多様な雇用の促進

- ⇒社会の活力を維持するため，多様な方々の社会参加や雇用促進

◎健康でずっと安心してらせるまちづくり

- ⇒「地域包括ケアシステム」や，公共交通とまちなか活性，健康づくりを連動

◎公共交通，楽しく・元気なまちなか

- ⇒公共交通とまちなか活性，健康づくりを連動したまちづくり

◎コンパクトシティ

- ⇒地域経済の活性化に資する開発を除き，市街地の拡大を抑制，現在の市街地規模を適切に維持
- ⇒本市の顔となる中心市街地の活性化と各区単位での特色あるまちづくり

◎持続可能な財政運営

- ⇒投資的経費のあり方を含め，プライマリーバランスに配慮

◎ファシリティマネジメント

- ⇒公共施設の総量を削減しながらサービス機能を維持，単一目的・単一機能から複合化・多機能化，公共交通とのつながり重視
- ⇒統廃合で生じる学校跡地を含めた公共施設跡地は，原則売却
- ⇒新規整備は投資効果の高い事業に集中投資，既存ストックは効率的な維持管理・更新

「新潟のミッション」を果たすため

我が国における「ミッション」

◎国土強靭化，防災・救援首都 ◎国家戦略特区，ニューフードバレー

◎環日本海ゲートウェイ，エネルギー拠点，創業活発化

- ⇒新潟市への産業機能移転に向けた「防災・救援首都」の取り組み強化
- ⇒農業を成長産業に導くための農業経営基盤の強化，戦略的な経済交流

県都としての「ミッション」

◎人口の流出を食い止め，流入を増やす ◎拠点性を活かし，圏域の発展を先導

「市政創造・自治の深化」に向けて

◎コミ協，社協，NPOなど地域との連携・協働

- ⇒まちづくりの主役として，コミュニティ協議会などへの環境整備強化
- ⇒元気な高齢者の社会参加
- ⇒本市にふさわしい区政実現に向けた検討